

2022年度 社会貢献・社会連携(結果)

PLAN(計画)		DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。		D:計画を実行しその効果を測定する。		C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。		A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる	
		実施状況 (実施率)		評価	評価の理由/課題/根拠データ等		
1. 体制整備 (1) 社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部教授会での社会連携・社会貢献活動の情報共有を図る。 (2) 社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。		(1)100% (2)0%	(1)今年度より社会連携研究所が発足し、定例会議を9回開催することができた。大学運営会議での報告に加え、社会連携推進室長より各学部教授会で報告を行うことで情報共有を図ることができた。 (2)スタッフ増員について進展はなかった。他部署のスタッフの協力を仰ぐことで対応した。	(1)計画通りに進捗した。 (2)進捗しなかった。	(1)社会連携研究所は、各学部・センター代表の教員から構成されており、定例化により、情報の共有・集約を図ることができた。その結果とくに本郷キャンパスで組織的な社会連携・社会貢献の重要性が認識され、デザイン・シンキングセンター(経営学部)、高大社連携教育委員会(外国語学部)が次年度発足する。/根拠データ:社会連携研究所規程・大学職務権限規程・運営委員会議事録 (2)スタッフの増員は図れなかった。	(1)次年度、経営学部と外国語学部で組織体制が整備されることになった。全学的な情報共有と連携をさらに強化していく必要がある。 (2)専任職員の配置が喫緊の課題である。	
2. 社会連携・社会貢献 (1) 地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。 (2) 包括連携協定に基づいて、教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取、③海外への情報発信の支援)、④大学としての共同研究の実施) (3) 教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。 (4) 地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、彩の国コンソーシアム、二者間連携)		(1)50% (2)50% (3)100% (4)100%	(1)今年度、新たに藤沢市と「日本文化交際促進連携協力協定」を結び、大学として決定したが、具体的な締結は次年度となった。 (2)包括連携協定に基づく事業は、ふじみ野市で4件であった。①、②、③は進展がなかった。④については、総合研究所が主体となって東京電機大学との共同研究が実現した。 (3)各センター、各教員へのアンケートを実施し、社会連携・社会貢献活動が57名であった。 (4)今年度は、TJUPの二つの事業(共同FD・SD研修会、市民向け公開講座)の企画運営に本学が中心となって取り組んだ。またTJUPの単位互換制度に10科目を提供した。その結果、今年度も私学改革総合支援事業に認定された。新たに女子栄養大学との連携協定に関する協定が締結された。彩の国コンソーシアムについては、事業内容がTJUPと重複するため、事業の効率化を図るため脱退することになった。	(1)一部の進捗にとどまった。 (2)①～④については一部の進捗にとどまった。 (3)ほぼ計画通り進捗した。 (4)計画通り進捗した。	(1)一件の包括連携協定が決定されたが、締結は次年度になったので50%とした。/根拠データ:藤沢市及び文京学院大学の日本文化交際促進連携協力協定書 (2)東京電機大学との共同研究が実現した。/根拠データ:東京電機大学との包括連携に関する協定書 (3)アンケート結果は目標を上回った。ただしアンケート回答がない事業も存在することが予想される。/根拠データ:教員調査アンケート報告、ふじみ野市との協議会資料、社会連携研究所とりまとめ資料 (4)前年度以上に大学間連携を推進することができた。その結果、改革総合支援事業に採択された。/根拠データ:令和4年度改革総合支援事業採択結果、女子栄養大学との連携協定書	(1)今後も包括協定の締結に向けた活動の支援を行う。 (2)①については引き続き検討する。②については、次年度に実施に向けて準備を進める。③ふじみ野市との協議を進める。④共同研究のさらなる拡大に向けて支援する。(3)実態の把握を更に進めるため、情報集約の方法について工夫を行う。 (4)改革総合支援事業採択に向けて、未実施の事業を洗い出し対策を講じる。	

2023年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画)	
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	
1. 体制整備 (1) 社会連携研究所の運営委員会を定例化し、各学部での社会連携・社会貢献活動の情報共有と全学的な情報収集方法の改善を図る。 (2) 社会連携・社会貢献活動の拡大による業務負担に応じて社会連携推進室スタッフの充実ならびに他部署との連携を図る。	
2. 社会連携・社会貢献 (1) 地方自治体、地元産業界との包括連携協定の締結数を拡大する。(目標10件以上) (2) 包括連携協定に基づいた教育活動、研究活動の拡大、充実を図る。(①自治体からの経済支援200万円以上、②教育課程編成時の意見聴取と編成にあたっての活用、③海外への情報発信の支援) (3) 教員の社会連携・社会貢献活動(共同研究や行政の専門委員、審議会委員等を含む)への参加率を高める。(目標60名以上) (4) 地域社会への貢献ならびに本学の教育研究の充実のために大学間連携を推進する。(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム、二者間連携) (5) 自治体、地元産業界等と連携したリスクマネジメント体制の構築 (6) ボランティアの単位化の検討	

2022年度 社会貢献・社会連携(結果)

PLAN(計画)	DO(実施)		CHECK(評価)		ACTION(次への改善)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。	D:計画を実行しその効果を測定する。	C:目標とその実践の差異、実践した行動の評価・分析を行う。	A:課題や問題点についての改善、対策を行い、次への「PLAN」へ繋げる		
		実施状況(実施率)	評価	評価の理由/課題/根拠データ等	
<p>3. 教育研究促進・人材育成</p> <p>(1) 自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。</p> <p>(2) 個人のみならず大学として自治体や地元産業界、大学等との共同研究を計画、実施していく。</p> <p>(3) 地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。</p> <p>(4) 産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なりカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、②社会人対象防災教育プログラム、③観光産業人材育成プログラム)</p>	<p>(1) 新型コロナ感染症に関する規制が徐々に緩和される中、前年度に比べ学生参加者数が大きく増えた。推進室として、のべ818名の学生の社会貢献、連携活動への参加を把握している。情報収集の方法についてはさらに検討の必要がある。</p> <p>(2) 東京電機大学との協定が締結され、共同研究がスタートした。</p> <p>(3) 昨年度開催できなかった事業も復活し、本学単独の講座が1件、大学間連携による講座が3件、ふじみ野市との講座(子ども大学、市民大学、家庭教育セミナー)が3件であった。また生涯学習センターでは69件の市民向け講座が実施された。</p> <p>(4) ①～③について具体的な検討には至らなかった。全学教務委員会との連携が必要である。</p>	<p>(1) 100%</p> <p>(2) 70%</p> <p>(3) 100%</p> <p>(4) 0%</p>	<p>(1) 計画通りに進捗した。</p> <p>(2) ある程度進捗した。</p> <p>(3) 計画通り進捗した。</p> <p>(4) 進捗しなかった。</p>	<p>(1) 各事業で前年度を超える学生の参加を得られた。/根拠データ:教員調査アンケート一覧、各センター活動報告、社会連携研究所とりまとめ資料</p> <p>(2) 共同研究の協定締結が目標の1件達成した。研究の実施については23年度からということと70%とした。根拠データ/東京電機大学との包括連携に関する協定書</p> <p>(3) 講座開講数が前年度を大きく上回った。根拠データ/各事業の案内チラシ等、生涯学習センター運営委員会資料</p> <p>(4) プログラムの検討にはいたらなかった。教務委員会との協力が不可欠である。</p>	<p>(1) 学生参加の延べ数は増えたが、より多くの学生の参加を増やすため働きかけの工夫やインセンティブについて検討する必要がある。</p> <p>(2) 新たに包括協定を結んだ女子栄養大学との共同研究の実現に向けて、総合研究所と検討する。</p> <p>(3) 公開講座は増加したが、受講者数に課題のある講座もある。広報や実施内容・方法等、さらに工夫する必要がある。</p> <p>(4) 教務委員会とも協力しながら具体化を検討する。</p>
<p>4. 情報公開</p> <p>(1) 社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。</p> <p>(2) 総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工夫を行う。</p>	<p>(1) →新たに社会連携・社会貢献関連4センターの活動実績の集約を行った。各教員についてはFormsを利用したアンケートを実施した。集約の結果は、何らかの形で大学ホームページに反映させる予定である。</p> <p>(2) 今年度、各事業について総合企画室との情報共有に努めてきた。</p>	<p>(1) 70%</p> <p>(2) 70%</p>	<p>(1) ある程度進捗した。</p> <p>(2) ある程度進捗した。</p>	<p>(1) 社会連携・社会貢献活動の情報集約は一定進んだが、まだ把握できていない部分もあるように思われる。根拠データ/教員調査アンケート一覧、各センター活動報告、社会連携研究所とりまとめ資料</p> <p>(2) 情報共有は一定程度進んだが、更なるコミュニケーションが必要である。</p>	<p>(1) 情報収集の方法をさらに改善する。</p> <p>(2) 情報共有のためのフローを構築する。</p>

2023年度 社会貢献・社会連携

PLAN(計画)
P:目標を策定、実現するための具体的な方法を考える。
<p>3. 教育研究促進・人材育成</p> <p>(1) 自治体や地元産業界との協働により、学生の市民性や社会力、ストレス耐性の形成に寄与する諸活動の拡大と内容充実、参加学生数の拡大を図る。(目標のべ1000名以上)</p> <p>(2) 大学として自治体や地元産業界等と連携して(連携先の事業計画にも位置付け)地域課題解決のための共同研究を計画、実施していく。(目標1件以上)</p> <p>(3) 大学間共同研究の協定を締結し、計画、実施していく。(目標2件以上)</p> <p>(4) 地域社会のニーズに応える公開講座を実施し、その拡大と内容の充実・改善を図る。(目標70講座以上)</p> <p>(5) 産業界、地方公共団体等と連携した実践的・専門的なりカレント・プログラム等を検討する。(①履修証明プログラム、目標1件以上、②社会人対象の防災・地域医療・福祉人材育成プログラム、目標いずれか1件以上、③地域経済活性化を支える人材育成プログラム、目標1件以上)</p>
<p>4. 情報公開</p> <p>(1) 社会連携・社会貢献活動に関する教員や諸組織の情報を幅広く収集し、大学HP等で発信する。</p> <p>(2) 総合企画室と連携しながら効果的な情報発信の工夫を行う。</p>